## 経営比較分析表

#### 岐阜県 安八町

70.00

68.00

66.00

64.00

62.00

60.00

58 00

56.00

54 00

52 00

50.00

当該値 63, 36

平均値

| en in en i e |             |        |        |                                |
|--------------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 業務名          | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
| 法非適用         | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc2    |                                |
| 資金不足比率(%)    | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| _            | 該当数値なし      | 98 30  | 88 44  | 3 240                          |

0.90

0.60

0.40

30

当該値

平均値

| 人口 (人)     | 面積(km²)     | 人口密度(人/km²)      |
|------------|-------------|------------------|
| 15, 248    | 18. 16      | 839. 65          |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km²) | 処理区域内人口密度(人/km²) |
| 14, 936    | 4. 82       | 3, 098. 76       |

# グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

### 分析欄

#### 経営の健全性・効率性について

経営の現状としては、収益的収支比率及び経 費回収率が100%に満たず、企業債残高対事業 規模比率も高水準である。

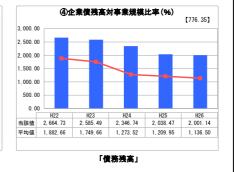
この要因としては、過去の下水道面整備工事 が事業規模に対して短期間で施工を行ったため であり、自主財源を捻出出来ずに財源を企業債 借入れに頼ったためである。

その企業債償還金及び利息が下水道事業経営 を圧迫している。

このことにより下水道事業経営の健全性は、 非常に厳しい状況である。

そのため下水道事業特別会計を公営企業会計 こ移行し、中長期的な視野を持って経営を行わ なければならない。

また、自主財源を増加させるため水洗化率の 向上も急務である。





60 89

56 63

67 65

61, 60

①収益的収支比率(%)

「累積欠損」

②累積欠損金比率(%)

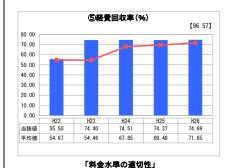
該当数値なし

H24

「支払能力」

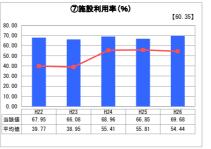
③流動比率(%)

該当数値なし





「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」



1. 経営の健全性・効率性

0.90

0.80

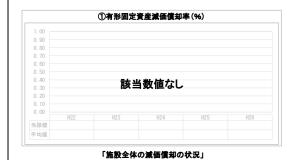
0.60

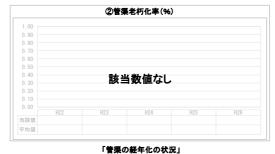
0.50

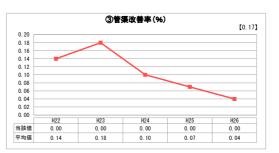
0.40

当該値

平均値







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

#### 老朽化の状況について

現状としては、平成9年供用開始のため、管 路が比較的新しく、更新の必要は当面発生しな

また、処理場についても長寿命化計画を策定 、ライフサイクルコストの縮減に努めている。 ただし、平成42年から管路が法定耐用年数

を迎えるため、今後管路の点検を行い老朽化の 状況を把握し、適切で効率的な修繕を行うこと が重要であり、またその財源確保も課題であ

## 全体総括

経営の現状としては、多額の企業債償還のために 非常に厳しい状況である。

そのため今後、水洗化率を早急に向上させ使用料 収入を増加させ、長寿命化計画に基づいた効率的な 修繕を行い、費用の面で維持管理費の削減を行い、 また効率的な投資方針を決定し、汚水処理原価を減 少させる必要がある。

そのため、投資方針の見直しや下水道使用料改定 を視野に入れ会計全体を抜本的に見直す必要があ